

2026年3月

マーケットの振り返り

株式 下落

通貨 下落

債券 金利上昇

株式市場 下落

26年3月のアジア株式市場は中東情勢の緊迫化などを背景に、**全面安**となった。韓国は、**中東情勢の緊迫化を受けて半導体製造に用いられる原材料の出荷混乱やコスト増加が懸念され**、半導体関連銘柄を中心に大幅下落。インドネシアは、**中東情勢の緊迫化に加え、景気動向の軟化や信用格付けの格下げが懸念され**、大幅に下落。加えて、インドも**原油供給不安の高まりを受けて、国内インフレの急伸や景気悪化への懸念が強まり**、大幅に下落した。一方で、**エネルギーの輸入依存度が低いマレーシアや経常収支黒字国のシンガポールは相対的に小幅な下落にとどまった。**

通貨(対米ドル) 下落

中東情勢の緊迫化などを受けて3月に米ドルが上昇したため、**アジア通貨は対米ドルで下落した。**観光がオフシーズンに入ったタイバーツが最も**下落した。**一方、**巨額の貿易黒字を背景に中国人民元の下落は小幅**にとどまった。

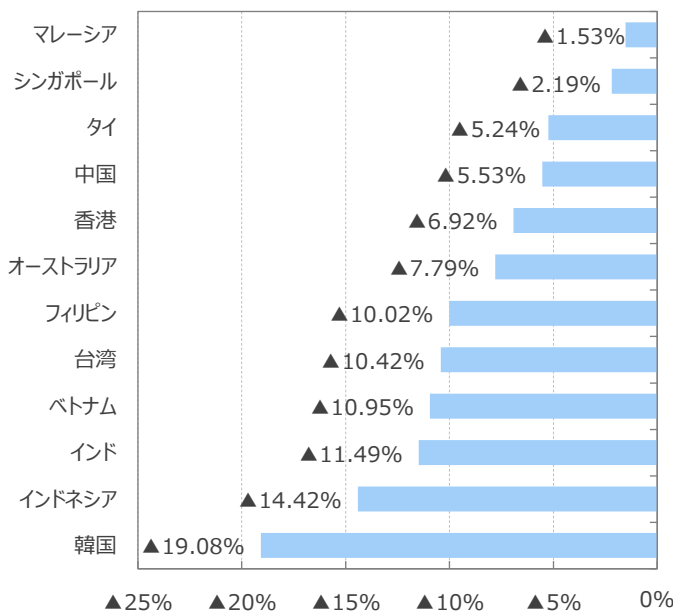
債券(国債)市場 金利上昇

アジア国債金利は上昇した。**中東情勢を背景とした原油高により、インフレ圧力がさらに高まるリスクが意識されたためとみられる。**オーストラリアでは**2会合連続の利上げが実施**された一方、インドネシア、マレーシアなどでは通貨・経済やインフレ動向等の見極めのため政策金利は維持された。

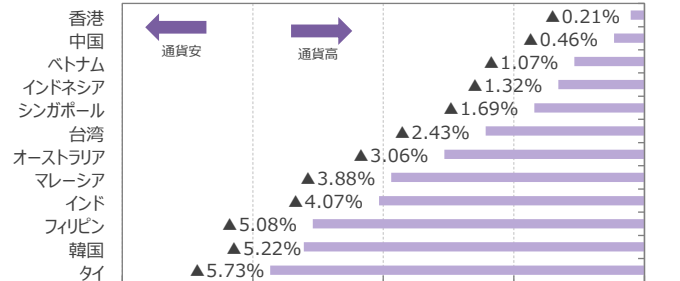
アジア：マーケット動向

2026年3月31日時点

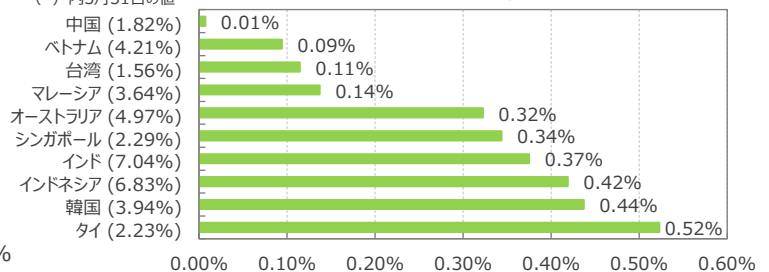
株価指数変化率(対先月末比)



為替変化率(対米ドル、先月末比)



10年国債利回り及び変化幅(対先月末比)



(注1) 2026年3月31日を基準に、先月末比は2026年2月27日からの騰落率。(注2) 各国の株価指数の名称はP10の参照ページに記載。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

中国 <金融市場動向>

株式は当面不安定な展開、元は横ばい圏へ、金利はもみ合いながら低下する展開を予想

株式市場

中東情勢緊迫化による大幅下落後、底値を探る展開

中国本土市場・香港株式市場（中国関連株）は下落した。中東情勢の緊迫化を受けた世界経済の減速懸念を背景に、中国の輸出や経済成長の見通し悪化が警戒された。トランプ米大統領による強硬的な政策姿勢や中東情勢の混迷が続く一方、米国とイランの2週間の停戦合意など、短期的には不確実性が強まるとみる。投資戦略としてはAIやバイオテックなど**構造的な成長分野の有力企業、国際競争力のある企業、増配が期待される企業**など強固なファンダメンタルズを持つ企業群に着目。

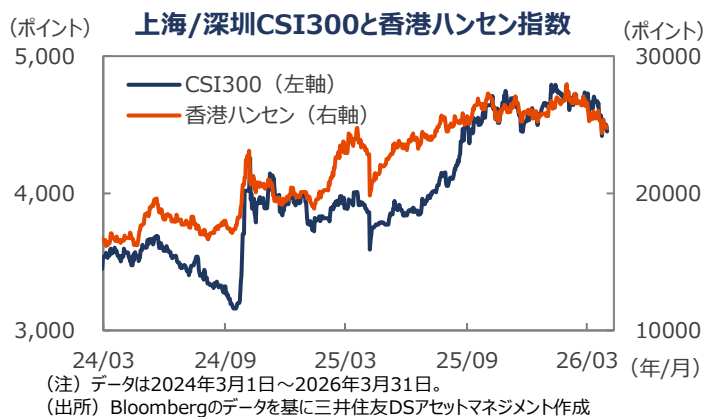
通貨・債券(国債)市場

元は横ばい圏へ

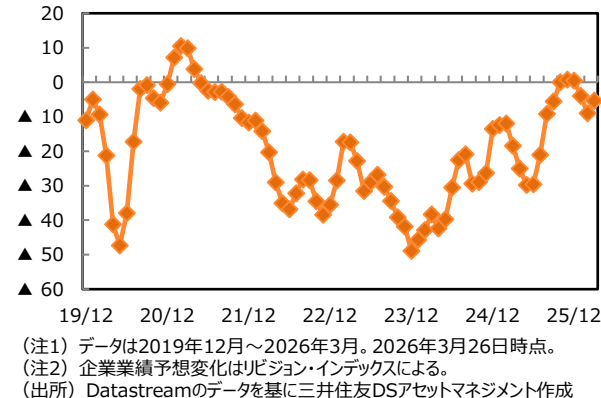
ファンダメンタルズ面では大規模な貿易黒字を背景に、**元の対米ドルレートには上昇圧力がある**とみる。米国の中間選挙までは関税率引き下げの効果を享受するために米中対立を回避したいとの思惑から、金融当局は少なくとも元の基準レートを元安誘導しないだろう。また、中国経済は原油高に耐性のある構造をしており、**リスクオフの状況下でも相対的に選好されやすいだろう**。米ドル上昇局面では元安リスクが高まりやすいものの、均してみれば元の対米ドルレートは横ばい圏で推移するとみる。

もみ合いながら低下する展開

全人代において、26年の成長率目標の25年目標からの引き下げが決定されたものの、全体としては概ね市場想定並みの結果となり、市場の反応は限定的となった。中東情勢の緊迫化を背景とした原油価格の上昇やリスクセンチメントの悪化に左右される中、金利は一進一退で推移した。目先は、**軟調な景気状況が続くなか、市場のサプライズとなるような追加の景気刺激策が講じられる可能性は低い**とみる。また、**人民銀行による緩和的な金融政策スタンスは継続している**ことから、金利はもみ合いながら低下する展開を予想する。



(3カ月移動平均、%) 企業業績予想変化



この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

中国 <マクロ経済動向>

原油高に耐性のある経済構造に注目

原油への依存度は低い

原油高を受けて世界中でインフレ率上振れ・景気下振れリスクが懸念されている。中国のエネルギー消費の資源別シェアを見ると、石炭53%に対して原油18%と石炭のシェアが圧倒的に大きい。電力生産に限ると、化石燃料に依存する火力発電は6割程度に対して、化石燃料に依存しない発電が4割程度ある。原油の輸入先を地域・国別にみると、中東からのシェアは2025年の41%から2026年1-2月に35%へ低下した一方、ロシアからのシェアは17%から22%へ上昇するなど調達先の多様化が進展している。

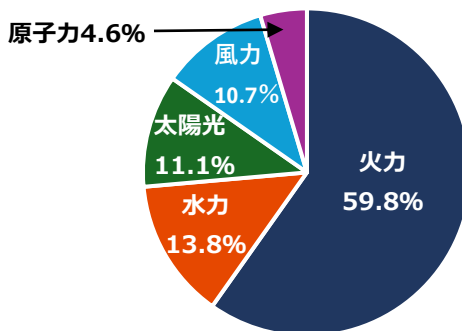
ロシアからの原油輸入価格は安い

ロシアが米ドル決済の制裁を受けた後、中国はロシアから原油を人民元決済で輸入している。中国の通関統計では米ドル建て輸入額と輸入数量のデータがあるため、輸入価格を計算すると、26年1-2月平均ではロシアからの輸入価格は56.3ドル/バレルであり、サウジアラビアからの65.1ドル/バレルと比較すると14%安い。もともとエネルギー全体のうち原油への依存度が低いうえ、中国は原油の調達先を多様化させており、その中でシェアを拡大させているロシアからの調達コストは安い。**原油高が目先続くとしても、中国マクロ経済に与える影響は他の周辺国と比較すると限定的**であるといえるだろう。

消費者物価上昇率の上振れリスクは限定的

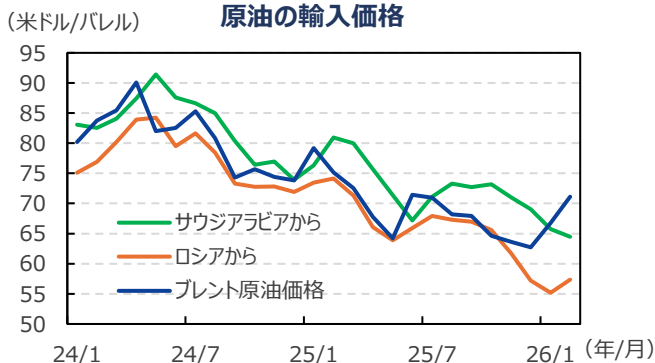
3月の消費者物価上昇率の寄与度のうち3割程度が金装飾品とみられるが、原油価格の上振れは金価格の下振れをもたらしやすいため、**目先、金装飾品の寄与度は低下**するだろう。実際、元建ての金価格の前年同月比は3月に鈍化した。また、日次の野菜価格の動向から**4月の野菜物価の前年同月比はさらなる鈍化**が予想される。今後は**交通・通信の寄与度の上昇を金装飾品の寄与度の低下がある程度打ち消す**だろう。野菜価格の寄与度の低下もあり、**消費者物価上昇率の上振れリスクは限定的**であることが認識されるだろう。原油価格の上昇に対する耐性のある中国経済が改めて注目されることになりそうだ。

電力生産のシェア



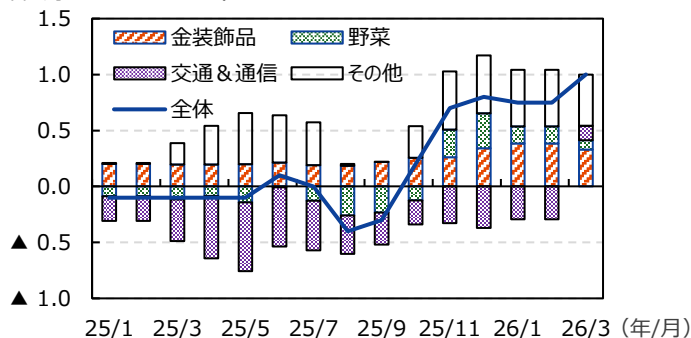
(注) データは2025年。
(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

原油の輸入価格



(注1) データは2024年1月～2026年2月。
(注2) ブレント以外は原油の米ドル建て輸入額と輸入数量から原油の輸入価格を計算。
(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

消費者物価上昇率 (前年同月比、%、%ポイント)



(注1) データは2025年1月～2026年3月。1-2月は平均値。各項目は寄与度。
(注2) 金装飾品のウェイトを0.5%と想定。
(出所) CEIC、国家統計局のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

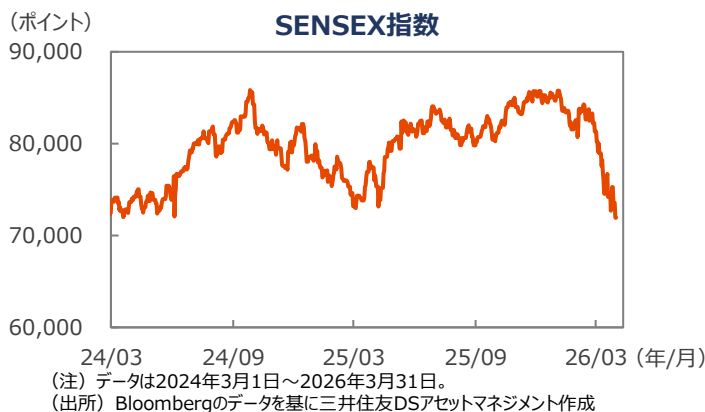
インド＜金融市場動向＞

株式は当面不安定な展開、ルピー安リスク、金利は落ち着きどころを探る展開

株式市場

中東情勢緊迫化による大幅下落後、底値を探る展開

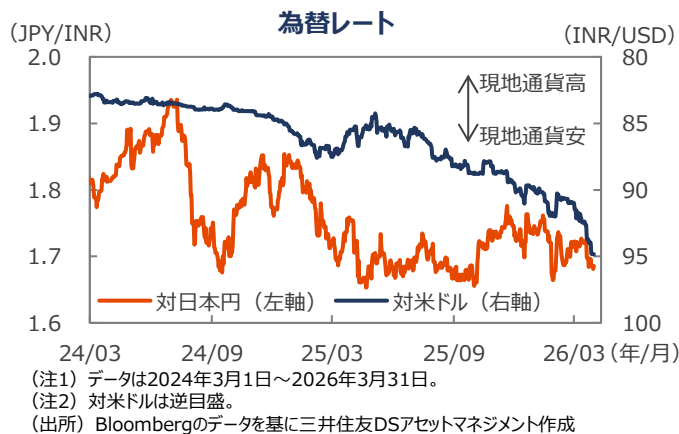
インド株式は、中東情勢の緊迫化による原油供給不安の高まりを受け、国内インフレの上昇や景気悪化への懸念が強まり、大幅に下落した。トランプ米大統領による強硬的な政策姿勢や中東情勢の混迷が続く一方、米国とイランの2週間の停戦合意など、短期的には不確実性が強まる見込みである。ただし、中長期的には引き続きアジア域内において相対的に**安定的な経済成長が期待される**ことや、**底堅い企業業績が見込める**ことなどから、インド株式は上昇基調に戻ると予想する。



通貨・債券(国債)市場

ルピー安リスク

インド準備銀行は3月下旬から4月上旬に、ポジション規制などルピー投機規制を発表したため、ルピーは一時的に米ドルに対して上昇した。しかし、インド経済は原油高を受けて経常収支赤字が拡大するなど脆弱であり、中東情勢が紛争以前のように鎮静化しない状況では、米ドル高および原油高のリスクが払拭できず、米ドルに対してルピー安になりやすい構造には変化がないとみる。また、準備銀行はこれまでの為替規制は一時的という考えを明らかにした。当面、ルピー安リスクに警戒したい。



金利上昇後の落ち着きどころを探る展開

10年国債金利は7.0%を超え、24年6月以来の水準まで上昇した。中東情勢を背景とした原油高によりインフレ圧力がさらに高まるリスクとともに、準備銀行が金融引き締めへ転じ、流動性が引き締められる可能性が意識された。今後については、インフレや景気動向を確認しつつ、準備銀行の政策スタンスを見極めるなかで、**新たな金利レンジでの落ち着きどころを探る展開**を想定する。特に、**中東情勢の不透明感が和らぐ場合には金利上昇後の反動での低下余地を探る動き**も出てくるだろう。



この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

インド<マクロ経済動向>

インフレ上振れリスクに留意

景気センチメントに陰りの兆し

3月の総合PMIは57.0と、2月の58.9から低下した。インドでは年度の最終月が3月であるため、季節性としてPMIは上昇しやすいが、原油価格が上昇したことを反映して景気マインドが抑制されたためである。米国がイランを引き続き空爆する可能性が4月上旬のトランプ大統領の発言から示唆されたうえに、イランが報復の意思を明示したことから、ホルムズ海峡の安全航行は担保されにくく、原油価格が鎮静化する兆しは当面見られないだろう。

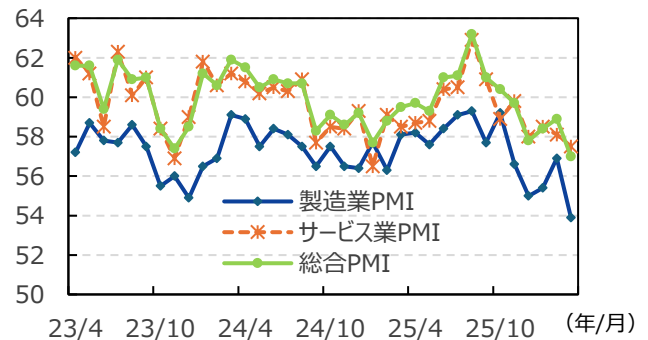
インフレ上振れリスクに留意

消費者物価は2月に前年同月比+3.2%へ加速した。野菜など食料品インフレのベース効果に加え、基準年が2024年へ改定されたことを反映して原油価格の影響を受けやすい品目のウェイトが上昇したため、当面は加速局面にあり、遅くとも4-6月期にターゲットを超えるだろう。一方、統計局は上昇率が高かった上位5品目を発表しており、このうち金装飾品と銀装飾品の押し上げ効果はおおむね0.8%ポイントであった。インド経済は原油依存度が高いためインフレ率の上振れリスクに留意する必要があるものの、原油価格の上昇と同時に貴金属の価格が下落しているため、貴金属装飾品による押し上げ効果の縮小の影響も今後は考える必要があるだろう。

中立スタンスを継続

4月6～8日の決定会合で準備銀行は市場予想通り政策金利を5.25%で据え置き、中立スタンスの継続を決定した。準備銀行は、中東情勢を巡るエネルギー価格の変動については、当面様子見を続ける姿勢を明らかにした。準備銀行は2026/27年度の消費者物価を4.6%と予想しているが、前提として雨季（6～9月）の降水量を長期平均並みとしている。一部の気象機関はエルニーニョ現象に伴い少雨の予報を出しており、この点はインフレ上振れリスクと認識すべきだろう。一方、準備銀行は、加速している貴金属価格を除いたインフレ率は実績値より低くなると述べた。原油価格と貴金属価格がおおむね逆相関にあることから、双方がある程度相殺しあうことで、インフレ率上振れリスクはある程度抑制されると考えて良さそうだ。

(中立=50) 景気センチメントに陰りの兆し



(注) データは2023年4月～2026年3月。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

貴金属装飾品の押し上げ効果は比較的大きい

品目	ウェイト(A)	2月(B)	(A)×(B)
銀装飾品	0.31%	160.84%	0.50%
金装飾品	0.62%	48.16%	0.30%
ココナッツ	0.09%	46.16%	0.04%
トマト	0.50%	45.29%	0.22%
カリフラワー	0.23%	43.77%	0.10%
消費者物価		3.21%	

(注1) (B)列の数値は前年同月比。
(注2) 金装飾品には、ダイヤモンド、プラチナの装飾品も含まれる。
(出所) インド統計局のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(前年比、%) 準備銀行の見通し

		26/27	1Q26	2Q26	3Q26	4Q26	1Q27
消費者物価	26年4月	4.6	NA	4.0	4.4	5.2	4.7
	26年2月	NA	3.2	4.0	4.2	NA	NA
	25年12月	NA	2.9	3.9	4.0	NA	NA
実質GDP	26年4月	6.9	NA	6.8	6.7	7.0	7.2
	26年2月	NA	NA	6.9	7.0	NA	NA
	25年12月	NA	6.5	6.7	6.8	NA	NA

(注) 四半期のデータ表記は暦年ベース。年間値のデータは年度（4月開始、翌年3月終了）。
(出所) インド準備銀行の情報を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

ベトナム

株式は当面不安定な展開、ドン安リスク

株式市場

中東情勢緊迫化による大幅下落後、底値を探る展開

ベトナム株式は大幅に下落した。中東情勢が緊迫化するなか、ベトナムは中東からの原油輸入への依存度が高く、エネルギー価格の上昇や供給不足が懸念された。トランプ米大統領による強硬的な政策姿勢や中東情勢の混迷が続く一方、足元の米国とイランの停戦合意など、短期的には不確実性が強まるとみる。ただし、中長期的には海外直接投資、政府による景気支援策、若い人口構成と所得増加の後押しなどが相場のけん引材料と言えよう。投資戦略としては、政府の財政支出による恩恵が期待される業種、消費者向け必需品関連銘柄に注目。



通貨

ドン安リスク

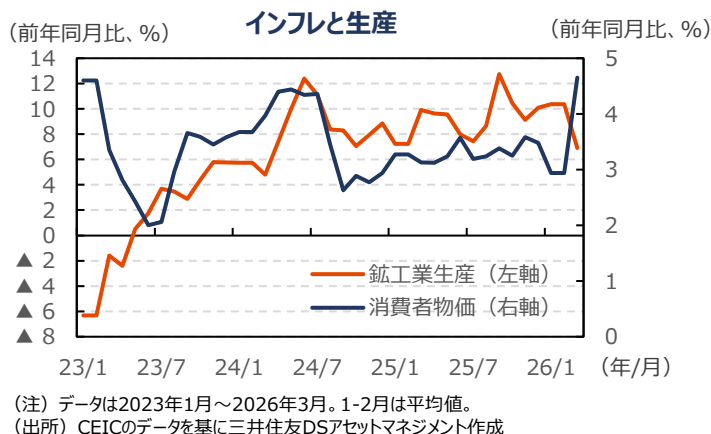
ベトナムでは国際収支の中で誤差脱漏を經由する資本流出が続く構造問題があり、リスクオン局面では資本流出のペース低下でドン高圧力、リスクオフ局面では資本流出のペース加速でドン安圧力が高まりやすくなるとみる。イランを火種とする中東の地政学リスクの高まりはリスクオフを通じてドン安リスクを高めやすいだろう。2025年末の外貨準備高が財サービス輸入の2カ月相当しかないことも、ドン売り誘因となりやすいとみる。



マクロ経済動向

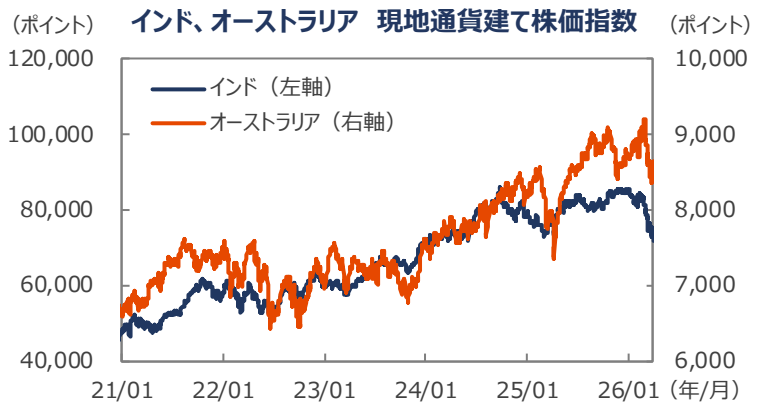
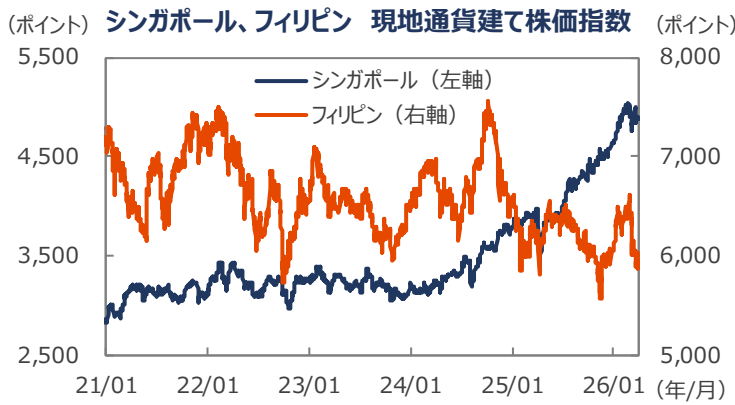
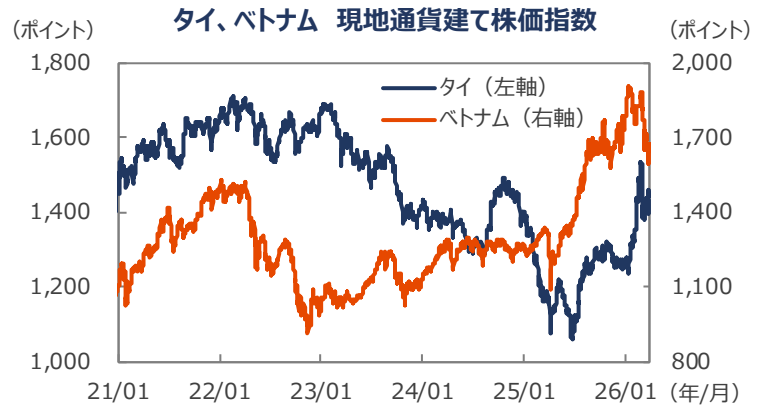
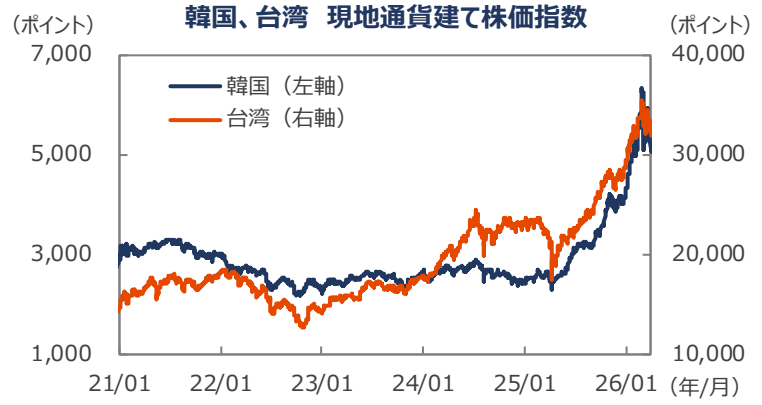
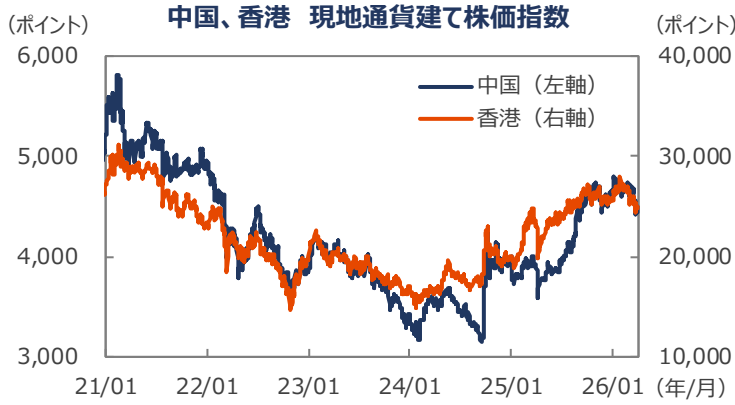
原油高が景気モメンタムを抑制

ホルムズ海峡の緊張を背景に原油価格が上昇したことを受けて、ベトナムドンの対米ドルレートが下落したため、3月の消費者物価は前年同月比+4.7%と、1-2月の同+2.9%から加速した。インフレ率の加速を受けて、3月の鉱工業生産は前年同月比+6.9%と、1-2月の同+10.4%から鈍化した。原油高が当面続くとみられる状況下においては、インフレ率の上振れが景気モメンタムを抑制することになりそうだ。1-3月の実質GDP成長率は前年同期比+7.8%と、前期の同+8.5%から鈍化した。2026年の実質GDP成長率は政府目標の2桁増を達成できないだろう。



この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

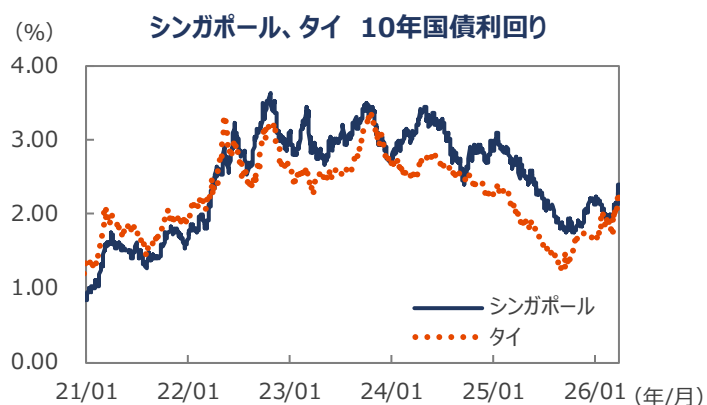
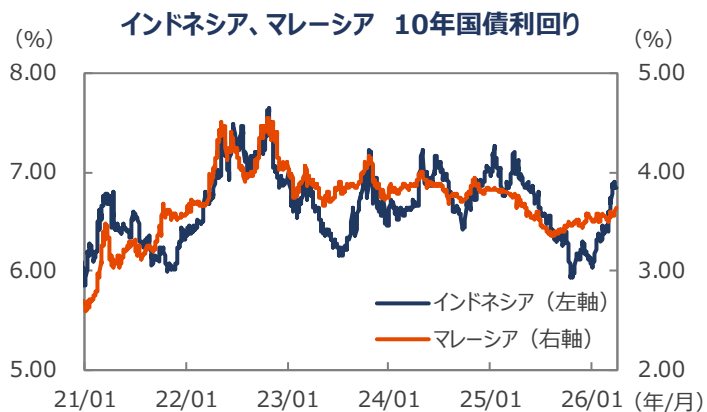
主要アジア各国・地域株価指数推移



(注1) データは2021年1月1日～2026年3月31日。
 (注2) 各国の株価指数の名称はP10の参照ページに記載。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
 上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
 将来予告なく変更される場合があります。

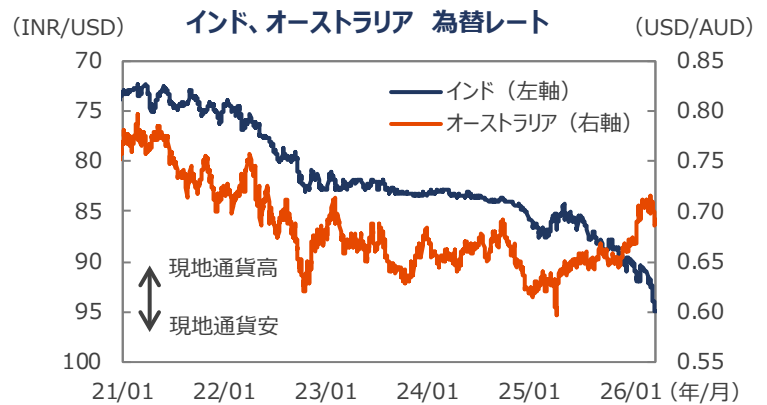
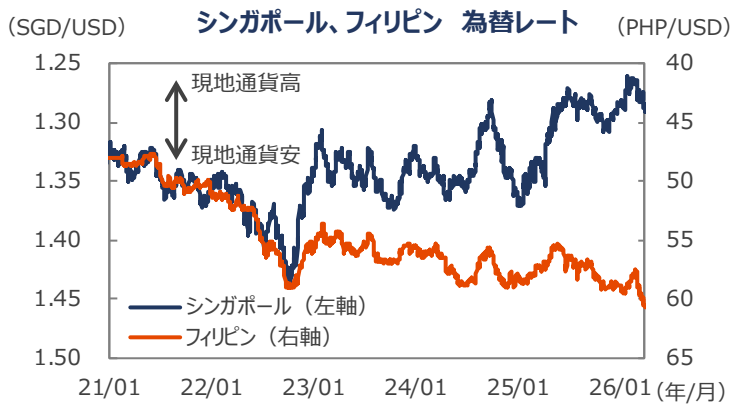
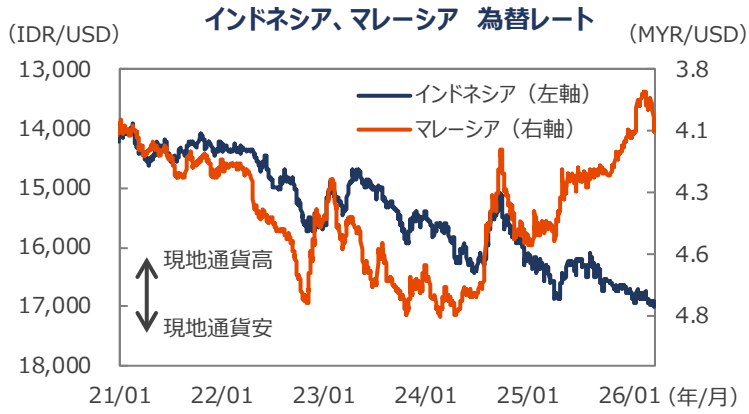
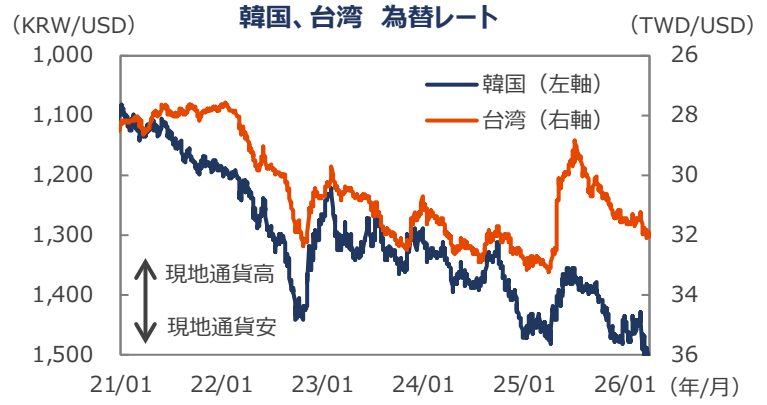
主要アジア各国・地域10年国債利回り推移



(注) データは2021年1月1日～2026年3月31日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

主要アジア各国・地域為替レート（対米ドル）



(注1) データは2021年1月1日～2026年3月31日。
 (注2) 逆目盛（オーストラリアを除く）。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
 上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
 将来予告なく変更される場合があります。

参照

- P.1、P.7各国の株価指数の名称は下記の通り。
 - 中国：上海/深圳CSI300指数、● 香港：ハンセン指数、● 韓国：韓国総合株価指数
 - 台湾：台湾加権指数、● インドネシア：ジャカルタ総合指数、● マレーシア：クアラルンプール総合指数
 - タイ：SET指数、● ベトナム：ベトナムVN指数、● シンガポール：シンガポールST指数、
 - フィリピン：フィリピン総合指数、● インド：SENSEX指数、● オーストラリア：ASX200指数

無登録格付に関する説明書

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等を顧客に告げなければならないこととされております。

○登録の意義について

金融商品取引法第66条の27に基づき信用格付業を行う法人として登録を行った信用格付業者は、同法に基づき、概要以下の規制に服するとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

1. 誠実義務
2. 業務管理体制の整備義務

専門的知識・技能を有する者の配置等、業務の品質を管理するための措置、投資者と自己又は格付関係者の利益相反を防止する措置、その他業務の執行の適正を確保するための措置

3. 名義貸しの禁止

自己の名義をもって、他人に信用格付業を行わせることの禁止

4. 禁止行為

- ①信用格付業者又はその役員・使用人と密接な関係を有する格付関係者が利害を有する事項を対象として信用格付を提供すること
- ②信用格付に重要な影響を及ぼす事項について助言を与えている格付関係者の信用格付を提供すること
- ③その他投資者の保護に欠け、又は信用格付業の信用を失墜させること

5. 格付方針等の作成、公表、及び遵守の義務
6. 業務に関する帳簿書類の作成・保存義務
7. 事業報告書の提出義務
8. 説明書類の縦覧義務

業務の状況に関する事項を記載した説明書類の公衆縦覧等情報開示義務

○格付会社グループの呼称等について

- ①格付会社グループの呼称：ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（以下「ムーディーズ」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：ムーディーズ・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第2号
- ②格付会社グループの呼称：S&Pグローバル・レーティング（以下「S&P」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社
金融庁長官（格付）第5号
- ③格付会社グループの呼称：フィッチ・レーティングス（以下「フィッチ」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社
金融庁長官（格付）第7号

○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

①ムーディーズの場合

ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ

(https://www.moodys.com/pages/default_ja.aspx) の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページにある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されております。

②S&Pの場合

S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ

(http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/home) の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」(http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/regulatory/unregistered) に掲載されております。

③フィッチの場合

フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ

(<https://www.fitchratings.com/site/japan/regulatory>) の「規制関連」セクションにある「格付付与方針等」に掲載されております。

○信用格付の前提、意義及び限界について

1. 信用格付の前提

信用格付を行うための十分な質及び量の信頼しうる情報が入手できていることが前提となります。但し、格付業者は監査又は独自の検証を行うものではなく、利用した情報の正確性、有効性を保証することはできません。信用評価の基礎となるものは、債務不履行の蓋然性、債務の支払の優先順位、債務不履行時の回収見込額、信用力の安定性等です。

2. 信用格付の意義

信用格付とは事業体の債務不履行の蓋然性及び債務不履行が発生した場合の財産的損失に関する現時点での意見です。信用評価の結果として表示される記号等は、概ねAAA、AA、A、BBB、BB、B、CCC、CC、C、Dであり、BBB以上の格付は、債務を履行する能力が高いものとされるのに対し、BB以下の格付けは、債務を履行する能力が比較的低く、投機的要素が強いとされます。

短期債務の信用格付については、概ねA-1、A-2、A-3、B、C、Dであり、B以下の格付は、投機的要素が強いとされます。

3. 信用格付の限界

信用評価の対象には、市場流動性リスク、市場価値リスク、価格変動リスクなど、信用リスク以外のリスクに関する事項は含まれません。また、信用格付は、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。

重要な注意事項

【投資顧問契約及び投資一任契約についてのご注意】

● リスクについて

投資一任契約に基づき投資する又は投資顧問契約に基づき助言を行う金融商品・金融派生商品は、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により損失が生じるおそれがあります。

投資する有価証券等の価格変動リスク又は発行体等の信用リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引を行うことができない流動性リスク等（外貨建て資産に投資する場合は為替変動リスク等）があります。これにより運用収益が変動しますので、当初投資元本を割り込むことがあります。

受託資産の運用に関して信用取引または先物・オプション取引（以下デリバティブ取引等）を利用する場合、デリバティブ取引等の額は委託証拠金その他の保証金（以下委託証拠金等）の額を上回る可能性があり、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により委託証拠金等を上回る損失が発生する可能性があります。

委託証拠金等の額や計算方法は多様な取引の態様や取引相手に応じて異なるため、デリバティブ取引等の額の当該委託証拠金等に対する比率を表示することはできません。

● 手数料等について

1. 投資顧問報酬

投資顧問契約又は投資一任契約に係る報酬として、契約資産額（投資顧問報酬の計算に使用する基準額）に対してあらかじめ定めた料率*を乗じた金額を上限とした固定報酬をご負担いただきます。

*上記料率は、お客さまとの契約内容及び運用状況等により異なりますので、あらかじめ記載することができません。契約資産額・計算方法の詳細は、お客様との協議により別途定めます。また、契約内容によっては上記固定報酬に加え成功報酬をご負担いただく場合もあります。

2. その他の手数料等

上記投資顧問報酬のほか、以下の手数料等が発生します。

- (1) 受託資産でご負担いただく金融商品等の売買手数料等
- (2) 投資一任契約に基づき投資信託を組み入れる場合、受託資産でご負担いただくものとして信託財産留保額等、並びに信託財産から控除されるものとして信託報酬及び信託事務の諸費用*等
- (3) 投資一任契約に基づき外国籍投資信託を組み入れる場合、信託財産から控除されるものとして外国運用会社に対する運用報酬・成功報酬、投資信託管理・保管会社に対する管理・保管手数料、トラスティ報酬、監査費用及びその他投資信託運営費用等

※投資一任契約資産に投資信託を組み入れる場合、若しくは組み入れることを前提とする投資信託の場合の諸費用には、投資信託の監査費用を含みます。

これらの手数料等は、取引内容等により金額が決定し、その発生若しくは請求の都度費用として認識されるため、又は運用状況等により変動するため、その上限額及び計算方法を記載することができません。

3. その他

上記投資顧問報酬及びその他の手数料等の合計額、その上限額及び計算方法等は、上記同様の理由により、あらかじめ表示することはできません。

《ご注意》上記のリスクや手数料等は、契約内容及び運用状況等により異なりますので、契約を締結される際には、事前に契約締結前交付書面によりご確認ください。

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 **上限3.85%（税込）**
 - ・・・換金（解約）手数料 **上限1.10%（税込）**
 - ・・・信託財産留保額 **上限0.50%**
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 **上限年 2.255%（税込）**
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2026年3月31日現在]

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者関東財務局長（金商）第399号
 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

作成基準日：2026年4月10日